

## 2.経済指標の解説

山形大学人文社会科学部 教授 安田 均

### (1)全国の経済概況

#### ◇景気判断――1年を通し振幅した景気

内閣府の『月例経済報告』に基づいて過去1年間の景気動向を振り返ると、景気は紆余曲折を繰り返した。まず1月報告では基調判断の「緩やかに持ち直している」に「一部に弱さがみられるものの」と留保文言を追加し、11か月ぶりに景気判断を引き下げた。中後光における感染急拡大による消費や生産活動の停滞を懸念してのことである。しかし、5月になると、一転して「緩やかに回復している」と上方修正した。「回復」判断はコロナ禍前の2020年2月以来3年3か月ぶりであった。国内総生産(GDP)の過半を占める消費の堅調を評価してのことである。さらに、11月になると、回復に「このところ一部に足踏みもみられる」と留保を付し、景気判断を再び引き下げた。設備投資の持ち直しに「足踏み」を認めたためである。個人消費では自動車の工場停止による販売減少も響いた。引き下げ判断は12月報告でも維持された。

以下、主にこれら変化した点を中心に各指標に当たってみるが、その前にGDP統計を確認しておこう。

内閣府が12月8日発表した四半期別GDP統計では、物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整、2次速報)は前期(4-6月期)比0.7%減、年率換2.9%減と、一次集計からの下方修正になった。11月日本経済研究センターが集計した民間エコノミストの予想平均値は年率1.21%増であったから、予想以上の落ち込みになった。寄与率で見ると、民間在庫変動や民間最終消費支出等が下方改定され、国内需要の寄与度が-0.6%と下方修正されたことが響いた。

四半期別GDP速報 (内閣府資料)

(実質値、季節調整済前期比、( )内は寄与度、%)

	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2022年		2023年			(寄与度)
			7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
実質国内総支出(GDP)			▲ 0.1	0.2	1.2	0.9	▲ 0.7	—
(前期比年率)	2.6	1.0	▲ 0.4	1.0	5.0	3.6	▲ 2.9	—
(前年同期比)			1.5	0.5	2.5	2.2	1.5	—
国内需要	(1.5)	(1.5)	(0.4)	(▲ 0.2)	(1.6)	(▲ 0.7)	▲ 0.6	(▲ 0.6)
民間需要	(0.9)	(1.6)	(0.4)	(▲ 0.4)	(1.5)	(▲ 0.8)	▲ 0.9	(▲ 0.6)
民間最終消費支出	0.8	2.2	0.1	▲ 0.0	0.9	▲ 0.6	▲ 0.2	(▲ 0.1)
民間住宅	▲ 0.3	▲ 3.5	0.4	0.7	0.3	1.7	▲ 0.5	(▲ 0.0)
民間企業設備	0.5	1.9	1.8	▲ 0.8	1.8	▲ 1.3	▲ 0.4	(▲ 0.1)
民間在庫変動	(0.4)	(0.3)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.7)	(▲ 0.3)	—	(▲ 0.5)
公的需要	(0.6)	(▲ 0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	0.1	(0.0)
政府最終消費支出	3.4	1.7	0.2	0.5	0.2	▲ 0.1	0.3	(0.1)
公的固定資本形成	▲ 1.8	▲ 9.6	1.1	▲ 0.1	1.9	1.5	▲ 0.8	(▲ 0.0)
財貨・サービスの純輸出	(1.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.4)	(▲ 0.4)	(1.6)	—	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸出	11.9	5.3	2.2	1.5	▲ 3.6	3.8	0.4	(0.1)
財貨・サービスの輸入	5.1	7.9	4.9	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 3.3	0.8	(▲ 0.2)

## ◇一進一退を続ける生産部門

『鉱工業生産指数』11月分速報によれば、2023年11月の鉱工業生産は、季節調整済指数104.0、前月比-0.9%と、3か月ぶりのマイナスとなった。自動車工業や電気・情報通信機械工業が下落した。全15業種のうち11業種が低下し、生産の基調判断は前月と同じ「一進一退」であった。同速報は12月上昇、1月低下を予測している。

## 鉱工業生産指数の動向と先行き

『鉱工業生産指数』結果の概要(2023年1月分)参考図表集より

・2023年11月の鉱工業生産指数は、104.0(前月比-0.9%)と3か月ぶりの低下。



## ◇経常利益は7-9月期として過去最高を更新

資本金1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数を取りまとめた財務省『法人企業統計季報』2023年7-9月期の動向(金融業・保険業を除く)をみれば、売上高は367兆7,350億円で前年同期比5.0%増(製造業3.5%増、非製造業5.6%増)、経常利益は23兆7,975億円で同20.1%増(各35.4%増、40.0%増)、7-9月期として過去最高を更新した。設備投資(ソフトウェア投資を含む)は12兆17億円で同3.4%増(各5.5%増、2.2%増)であった。

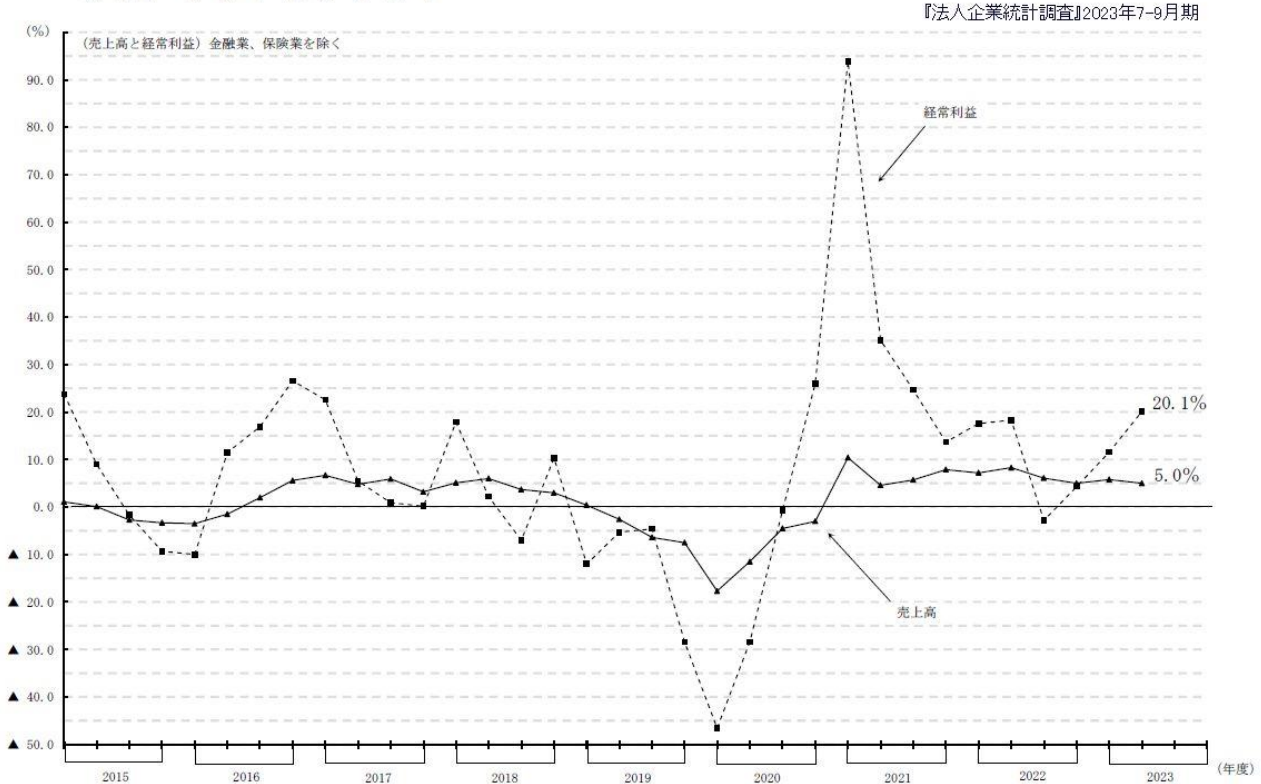
それぞれについて増減の寄与度の大きい業種をみると、売上高に関して、増収に寄与したのが製造業では輸送用機械、食料品、非製造業で卸売業、小売業、情報通信業であり、減収に影響したのが、製造業では情報通信機械、石油・石炭、非製造業では電気業、運輸業、郵便業であった。

経常利益に関しては、増益に寄与したのが製造業で輸送用機械に食料品、非製造業で電気業、運輸業、郵便業であった。他方、減益に寄与したのが情報通信機械、業務用機械であり、非製造業ではサービス業であった。設備投資に関しては、増加に寄与したのが製造業で輸送用機械に化学であり、非製造業で物品賃貸業にサービス業であった。減少に寄与したのが鉄鋼業に業務用機械であり、非製造業で不動産業、電気業であった。

1月25日付け日経は日本工作機械工業会(日工会)の発表として「2023年の受注総額(確報値)は、前年比16%減の1兆4865億円」「マイナスは20年以来3年ぶり」「内需が21%減の4768億円、外需が

13%減の1兆97億円」と報じ、背景に「半導体や自動車関連需要の低調と中国の景気減速による企業の設備投資伸び悩みを挙げている。

第2図 対前年同期増加率



### ◇プラス改善続くも先行き縮小予測の業況判断

『日銀短観』12月調査から企業の業況認識を見てみよう。企業の景気認識を、景況について「良い」と回答した企業の占める割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた業況判断D.I.について、大企業製造業はプラス12、非製造業はプラス30と前回9月調査に比しどのセクターも改善した。大企業製造業の業況判断の改善は3四半期連続、非製造業は7四半期連底腕あった。特に非製造業のプラス30は1991年11月以来のことであった。但し、2024年3月時点への先行き判断は、それぞれプラス8、プラス24と4ないし6ポイント悪化させている。この傾向は中堅企業、小企業についても同じである。すなわちどちらも12月時点は製造業、非製造業とも前回に比しプラス幅が拡大しているものの、先行き判断では縮小させている。

東京商工リサーチの『全国倒産状況』2023年版によれば、2023年(1-12月)の全国企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数8,690件(前年比35.1%増)、負債総額2兆4,026億4,500万円(同3.0%増)、件数は2年連続増加、増加率も1992年の31.2%増以来の31年ぶりの高水準であった。産業別では、飲食業(522→893件)を含むサービス業他が2,940件(前年比41.6%増)など、31年ぶりに10産業すべてで前年を上回った。内訳を見ると、ゼロゼロ融資利用後倒産は631件(前年453件)、「物価高」倒産は645件(同285件)、「人手不足」関連倒産では「人件費高騰」59件(同7件)、「求人難」58件(同27件)であった。無利子無担保のゼロゼロ融資の民間返済は今年4月にピークを迎えることから、同レポートは「2024年の企業倒産は「1万件」の壁を超える可能性も出てきた」と予測している。

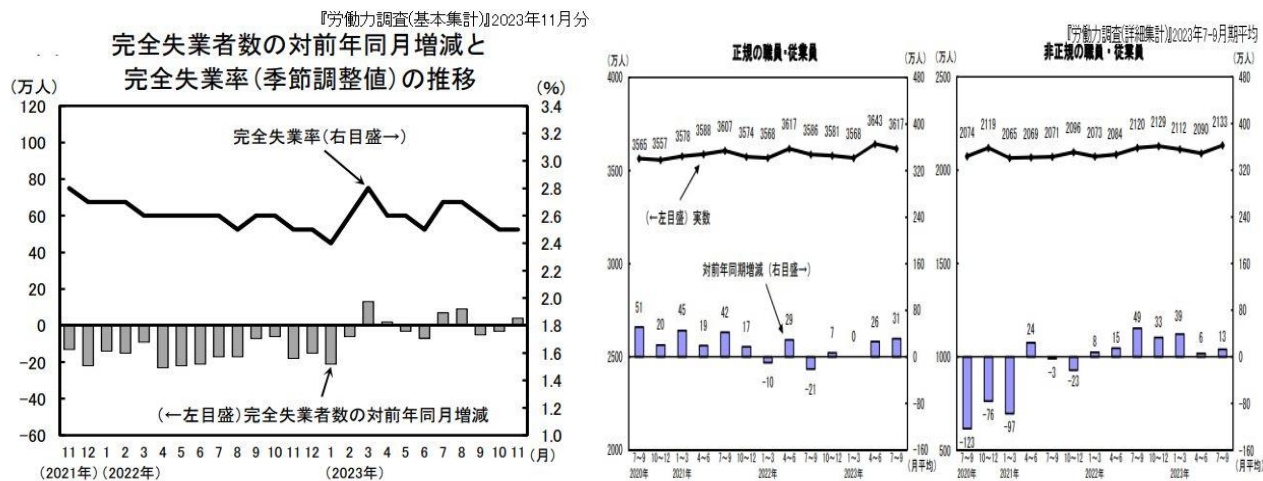
## ◇まん延する「人手不足」感

『労働力調査(基本集計)』2023年11月分によれば、就業者数は6,780万人と前年同月に比べ56万人の増加であり、16か月連続の増加となった。雇用者数は6,100万人と同47万人の増加であり、21か月連続の増加となった。このうち、正規の職員・従業員数は3,610万人であり、同23万人の増加、2か月ぶりの増加となった。他方、正規の職員・従業員数は2,158万人であり、30万人の増加、3か月連続の増加となった。

主な産業別就業者を前年同月と比べると、「製造業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などが増加している。

完全失業者は69万人であり、同4万人の増加、3か月ぶりの増加であったが、求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」は同変わらず、「自発的な離職(自己都合)」が同4万人増、「新たに求職」が2万人増であった。完全失業率(季節調整値)は2.5%で、同変わらずであった。非労働力人口は4,055万人と、同84万人減であり、21か月連続の減少である。

3か月毎の集計『労働力調査(詳細集計)』2023年7-9月期平均によれば、正規の職員・従業員は3,617万人で前年同期比31万人の増加、2期連続の増加であった。他方、非正規の職員・従業員は2,133万人であり、同13万人の増加、7期連続の増加となった。結果として、非正規の職員・従業員の割合は37.1%と、2期連続の低下となった。ちなみに非正規に就いてた主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が728万人(35.3%)と最も多く、同33万人の増加、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が379万人(18.4%)と、同2万人の増加であった。他方、「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が183万人(8.9%)と、同28万人の減少であった。完全失業者203万人を失業期間別の状況を見ると、「3か月以上」が121万人と、前年同期比3万人の増加であるものの、うち「1年以上」は61万人と、同3万人の減であった。失業期間1年以上の者は、貯金では2022年4-6月平均の72万人をピークに基本的に下落傾向にある。



企業の雇用人員判断を日銀短観でみると、「過剰」判断企業の割合から「不足」判断企業の割合を差し引いたD.I.は、1)どのセクターもマイナス値、すなわち不足気味だが、2)企業規模が小さいほど、また製造業より非製造業の法が不足感、マイナス値が大きい、3)3か月の9月よりマイナス幅が広がり、2)3か月後の3月にはさらに広がると予測されている。

		2023年9月調査		2023年12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業	-15	-16	-16	-1	-17	-1
	非製造業	-36	-37	-37	-1	-38	-1
	全産業	-24	-26	-25	-1	-27	-2
中堅企業	製造業	-22	-25	-22	0	-26	-4
	非製造業	-42	-45	-45	-3	-48	-3
	全産業	-34	-37	-36	-2	-39	-3
中小企業	製造業	-21	-26	-23	-2	-29	-6
	非製造業	-44	-50	-47	-3	-52	-5
	全産業	-36	-40	-38	-2	-43	-5
全規模合計	製造業	-20	-23	-21	-1	-25	-4
	非製造業	-42	-46	-44	-2	-48	-4
	全産業	-33	-37	-35	-2	-38	-3

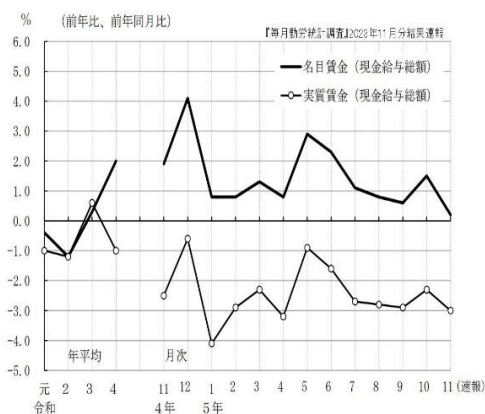
次に、賃金について、『毎月勤労統計調査』11月分結果速報をみれば、事業所規模5人以上について、基本給や家族手当などの所定内給与が252,591円で対前年同月比1.2%増、残業代などの所定外給与が19,788円で同0.9%増、両者を合わせた「きまって支給する給与」は269,116円の1.8%増であった。さらに、これにボーナスにあたる特別に支払われた給与16,362円(13.2%減)を加えた現金給与総額は288,741円で0.2%増となった。一般労働者の所定内給与は325,488円(同1.5%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,307円(同4.6%増)であった。また、就業形態計の所定外労働時間は10.3時間(同1.8%減)であった。物価上昇を加味した実質賃金(現金給与総額)は同3.0%減であった。実質賃金の下落は2022年4月以降20か月も続いている点には留意が必要である。

経団連が12月26日に発表した大企業の冬の賞与(ボーナス)に関する調査(原則として従業員500人以上、主要21業種大手241社対象)の集計結果によれば、回答した163社の平均妥結額は前年比1.37%増の906,413円であった。製造業936,428円は同2.26%増、非製造業828,122円は10.48%減であった。産業別に見ると、増減さまざまであるが、非製造業では電力(7社)のみが減少であり、その0.93%減が非製造業平均をマイナスにした形になっている。

#### ◇実質下落が続く家計消費と消費者マインドは〇〇〇

消費者物価について、11月の合指数は2020年を100として106.9であり、前年同月比は2.8%の上昇、前月比(季節調整値)0.1%の下落であった。生鮮食品を除く総合指数(いわゆるコア)は106.4であり、それぞれ2.5%、0.1%の上昇であった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同コアコア)は105.9であり、それぞれ3.8%、0.1%の上昇であった(『消費者物価指数(全国)』11月分)。

他方、11月の2人以上世帯の消費支出は286,922円、前年同月比実質2.9%の減少、名目0.3%の増加、前月比(季節調整値)で実質1.0%の減少であった。消費支出の実質増減への寄与率の高い項目はプラスでは被服及び履き物であり、マイナスでは住居、交通・通信、ついで食料、教育であった。(『家計調査



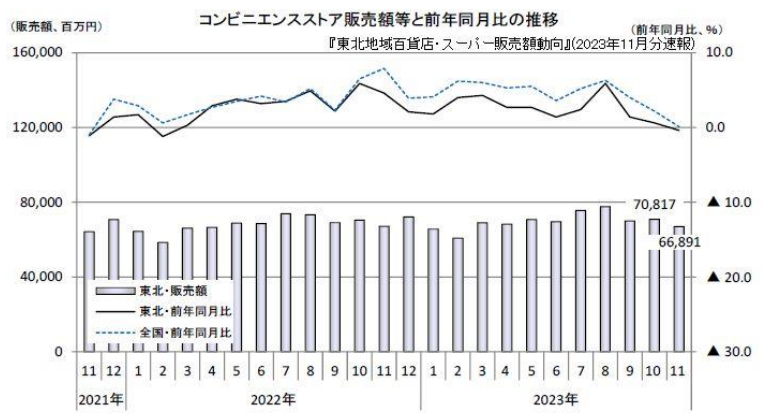
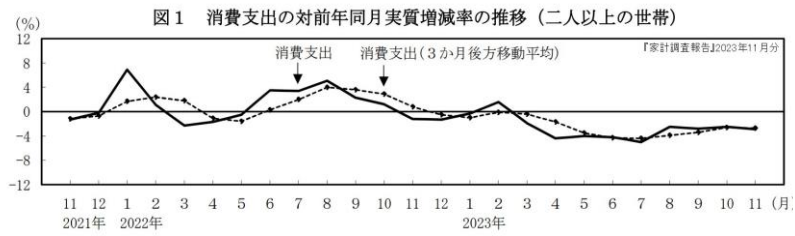
報告(2人以上世帯)』11月速報)。

12月実施の「消費動向調査:によれば、消費者態度指数を構成する各消費者意識指標は、「暮らし向き」35.7(1.6ポイント上昇)、「耐久消費財の買い時判断」31.4(1.3ポイント上昇)、「収入の増え方」39.6(0.8ポイント上昇)、「雇用環境」41.9(0.6ポイント上昇)であった。また、「資産価値」に関する意識指標は、前月差0.7ポイント上昇の41.4であった。これを承け、12月の消費者マインドの基調判断は、改善に向けた動きがみられる。と上方修正された。

販売側の統計も見てみよう。『商業動態統計』11月分速報によると、11月分の小売業販売額(税込み)を指数化し、季節調整を行った指数水準(2020年=100)は111.9であり、季節調整済指数前月比は1.0%の上昇となった。季節調整済指数の後方3か月移動平均における11月の指数水準は111.8となり、前月比は0.1%の低下となった。これを承け、季節調整済指数前月比の11月までのトレンドでは「上昇傾向にある小売業販売」と銘打たれた。

日本百貨店協会が年末公表した「全国百貨店売上高概況」11月分によれば、売上高総額5,023億円余で前年同月比7.4%増(店舗数調整後)、21か月連続のプラスであった。コロナ前の2019年比で見ても4.1%増と、回復基調は継続している。中旬以降の気温低下に伴って、防寒衣料等季節商材が動いた他、高伸が続く高付加価値商材とインバウンドが牽引した。顧客別では、インバウンドが、円安を追い風に125.1%増(20か月連続/シェア7.9%)の394億円と、前月の過去最高額(383億円)をさらに更新し、累計(本年1~11月)で既に3,000億円を超えた。2019年同月(261億円)比では、前月より1.3ポイント上昇の51.0%増と、5か月連続でコロナ前の実績を上回っている。国内市場も2.8%増(21か月連続/シェア92.1%)と好調を維持しており、2019年比でも1.5%増となった。

11月の新設住宅着工は、持家、貸家及び分譲住宅が減少したため全体で前年同月比8.5%の減少となった。また、季節調整済年率換算値では前月比4.0%の減少となった(『建築着工統計調査』11月)。



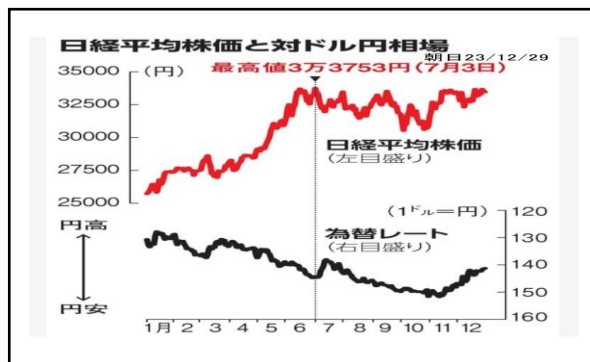
## ◇輸入は横ばい、輸出には持ち直しの動き

『月例経済報告』12月分によれば、輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。すばわち、アジア向け、アメリカ向けに横ばいの動きが見られ、EU及びその他地域向けがおおむね横ばいである。今後に関しては、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。輸入はおおむね横ばいとなっている。アジア及びアメリカからの輸入は持ち直しており、EUからは持ち直しに足踏みが見られる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。10月の貿易収支は、輸入金額の増加が輸出金額の増加を上回ったことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、黒字となっている。

財務省『貿易統計速報』11月分によれば、(伸率は対前月比) 輸出額(以下、季節調整値) 8兆5,673億円(前年同月比1.8%減)、輸入額 8兆9,762億円(同2.7%減)、差引額マイナス4,089億円(同18.4%減)であった。

## ◇日米金利差を追い風にあげしお

今年に入り、日経平均株価がバブル経済崩壊後の最高値を更新したことが連日のように報道されている。しかし、東京証券取引所の日経平均株価の記録的上昇は昨年来のことであった。すなわち、「大納会を迎えた29日の東京株式市場の日経平均株価の終値は前年末比7369円67銭高の3万3464円17銭だった。2年ぶりに前年を上回り、年末の株価としてはバブル経済期の1989年以来34年ぶりの高値となった。年間での上げ幅は89年(8756円87銭高)以来の大きさだ」(毎日新聞23/12/30)。背景としては、コロナ禍がほぼ収束し、個人消費に係わる諸指標に見られるように経済活動が回復したこと、また物価高騰の抑制を図る米中央銀行FRBによる数次に及ぶ金利引き上げが為替相場を今まで以上に円安に振れさせ、輸出企業の業績を上向かせたことが背景として考えられる。



## (2)山形県の概況

### ◇持ち直しにも弱さが見られた本県経済

本県経済の1年を『山形県経済動向月例報告』を基に振り返ってみよう。同総括判断は「本県経済は、緩やかに持ち直している」との表現こそ一貫しているものの、4月以降は「一部に弱さが見られるもの」という留保が続いた。もちろんn個別指標にも振幅がある、鉱工業生産は、2月に「緩やかな増加傾向のなかで、このところ弱い動きもみられる」と注意を促されると、4月には増加傾向が消され、一貫して「このところ足踏み感がみられる」との表現が続いた。また、雇用情勢についても、8月以降、改善の動きに「落ち着きが見られる」と弱含み判断が続いたままである。個人消費に関しては、6月まで「緩やかに持ち直しが続いている」と言う慎重な判断であったが、7月に「緩やかに」という留保がハズされると、10月には「揺るやかな回復傾向にある」とさらに一段と判断が引き上げられた、このように本県経済の一年は生産セクターでは夏前後から慎重な判断が続いていたものの、個人消費に関しては着実に上昇を続けてきた。以下、最新の個別の指標に当たって本県経済を概観してみよう。

### ◇秋から改善した生産部門

最新の『山形県鉱工業指数』10月分速報によれば、鉱工業生産指数(季節調整済)は100.3であり、前月比3.5%の上昇、3か月ぶりの上昇となった(指数は2015年=100)。前月から上昇したのが化学工業、金属製品工業など13業種、低下したのが非鉄金属工業、電気機械工業など9業種であった。他方、日銀山形事務所の『山形県企業短期経済観測調査結果』12月調査、いわゆる短観をみると、業況判断D.I.は製造業、非製造業、全産業計がそれぞれ-5、0、-2であり、前回9月調査に比し、それぞれ+11、+6、+9の改善であった。また、3月時点の先行き予測はそれぞれ+1、0、-1とほぼ現状維持の判断である。



2023年度の経常利益計画は製造業、非製造業、全産業計それぞれ前年度比17.5%増、11.7%減、9.5%増であるが、前回9月調査に比し-6.5%、+0.6%、-5.0%の修正になった。z他方、設備投資計画は、各セクターそれぞれ対前年度比3.3%減、16.9%増、3.6%増であり、前回調査に比し+23.3%、-1.5%、+125%の修正になった。

### ◇高水準維持も改善の動きが弱まっている雇用情勢

山形労働局が年末に発表した『県内の雇用情勢(新規学卒者を除く)』11月分によれば、11月の新規求人数[パートタイムを含む全数](原数値)7,207人は前年同月比18.1%減、18か月連続の減少となった。主な産業別では、前年同月比で、建設業6.3%減、製造業29.0%減、運輸業・郵便1.2%減、卸売業・小売業39.7%減、宿泊業・飲食サービス業同5.5%減、医療・福祉35%減、サービス業29.6%減であった。製造業全体では11か月連続の減少となった。正社員に係る新規求人数は3,467人で同157減となり、新規求人数に占める割合は、48.1%で同1.4ポイント上回った。有効求人数(季節調整値)は、22,436人で前月比4.1%減となり、2か月連続の減少となった。

11月の新規求職申込件数[パートタイムを含む全数](原数値)は、3,654件で、前年同月比6.9%増となり、6か月連続の増加となった。有効求職者数(季節調整値)は、16,870人で前月比0.3%減となり、2か月連続の減少となった。

結果として、11月の2有効求人倍率季節調整値は、1.33倍で前月を0.05ポイント下回った。正社員に



係る有効求人倍率原数値は、1.15 倍で前年同月を 0.23 ポイント下回った。

先の、日銀山形事務所の 12 月短観でも雇用人員判断は、製造業-16、非製造業-54、全産業計-36 であり、前回 9 月調査時点での予測値に比し、それぞれ 0、-5、-3 とマイナス幅(人手不足)が拡大しているし、3 月時点での先行き予測はさらに+7、-5、-6 と拡大している。

賃金に関しては、昨年 10 月の、従業員 5 人以上企業の、所定内給与 231,710 円(前年同月比 2.1%増)、超過労働給与 16,164 円、両者を合わせた「きまって支給する給与」は 2478,874 円(同 1.4%増)であり、特別給与 2,003 円(同 685 円減)を加えた現金給与総額は 250,877 円(同 1.1%増)であった。ちなみに就業形態別に現金給与総額のみ挙げると、同じ 5 人以上企業では、一般労働者 298,384 円(同 3.4%増)、パートタイム労働者 108,034 円(1.4%減)であった(『毎月勤労統計調査地方調査結果』山形 2023 年 10 月速報)。

業種別の業況判断 『日銀短観山形』2023年12月  
「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント

	2023/9月 a	12月			2024/3月予測	
		前回予測 b	今回調査 c	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
全産業	▲11	▲11	▲2	9	▲3	▲1
全 国	10	8	13	3	8	▲5
製造業	▲16	▲23	▲5	11	▲4	1
化学	0	33	0	0	0	0
はん用・生産用・業務用機械	▲25	▲38	0	25	▲25	▲25
電気機械	▲9	▲37	▲18	▲9	▲9	9
輸送用機械	▲67	▲67	▲33	34	33	66
全 国	0	2	5	5	2	▲3
非製造業	▲6	0	0	6	0	0
建設	▲18	0	▲9	9	▲9	0
卸・小売	0	29	29	29	43	14
運輸・郵便	▲14	▲29	▲14	0	▲29	▲15
情報通信	▲20	▲40	▲20	0	▲40	▲20
電気・ガス	0	0	▲20	▲20	▲20	0
対事業所サービス	20	0	0	▲20	20	20
宿泊・飲食・対個人サービス	0	20	20	20	20	0
全 国	16	11	18	2	12	▲6

経常利益 『日銀短観山形』2023年12月分  
前年度比・%

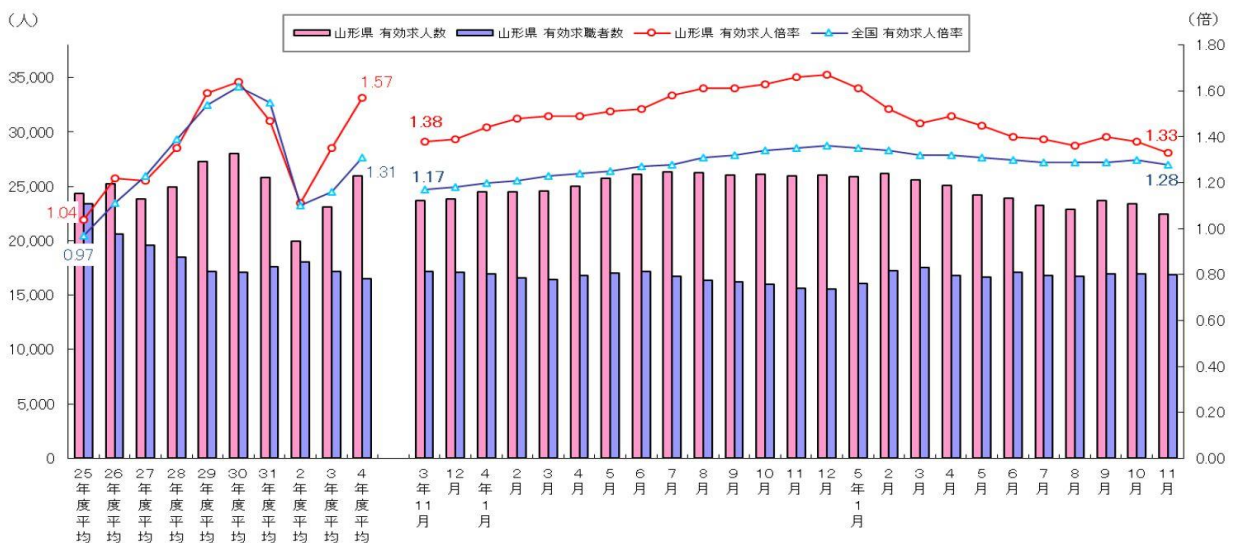
	2021年度	2022年度	修正率	2023年度 (計画)	
				(計画)	修正率
山形県 全産業	48.3	▲14.1	—	9.5	▲5.0
製造業	77.2	▲16.0	—	17.5	▲6.5
非製造業	▲0.9	▲8.5	—	▲11.7	0.6

設備投資額(含む土地投資額) 『日銀短観山形』2023年12月分  
前年度比・%

	2021年度	2022年度	修正率	2023年度 (計画)	
				(計画)	修正率
山形県 全産業	62.4	▲16.9	—	3.6	12.5
製造業	7.2	100.8	—	▲3.3	23.3
非製造業	101.7	▲61.2	—	16.9	▲1.5

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移(季節調整値)】



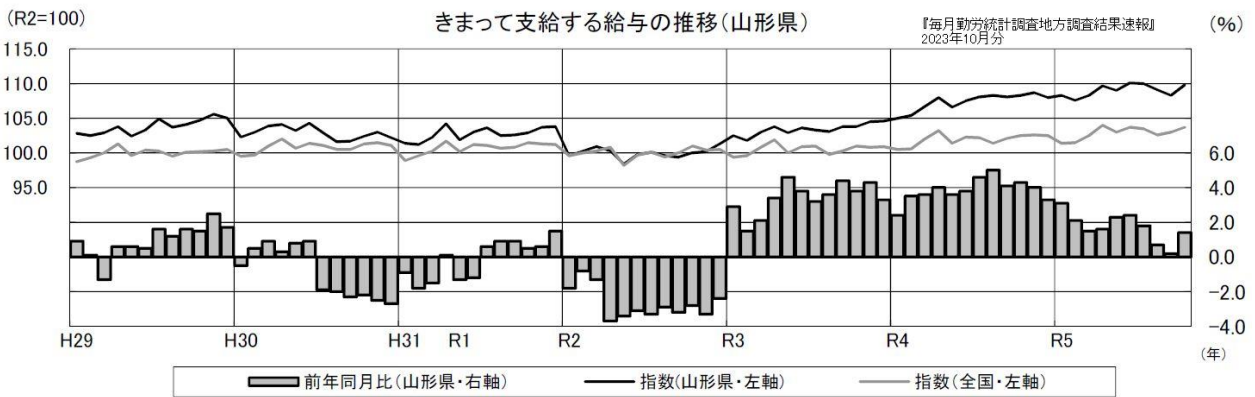
(注) 年度平均は原数値である。なお、令和 4 年 12 月以前の数値は、令和 5 年 1 月分公表時に新季節指数により改定されている。

# 雇用人員判断

『日銀短観山形』2023年12月分

「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

		2023/9月 a	12月			2024/3月予測	
			前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	全産業	▲ 33	▲ 42	▲ 36	▲ 3	▲ 42	▲ 6
	製造業	▲ 16	▲ 16	▲ 16	0	▲ 23	▲ 7
	非製造業	▲ 49	▲ 64	▲ 54	▲ 5	▲ 59	▲ 5
全国	全産業	▲ 33	▲ 37	▲ 35	▲ 2	▲ 38	▲ 3
	製造業	▲ 20	▲ 23	▲ 21	▲ 1	▲ 25	▲ 4
	非製造業	▲ 42	▲ 46	▲ 44	▲ 2	▲ 48	▲ 4

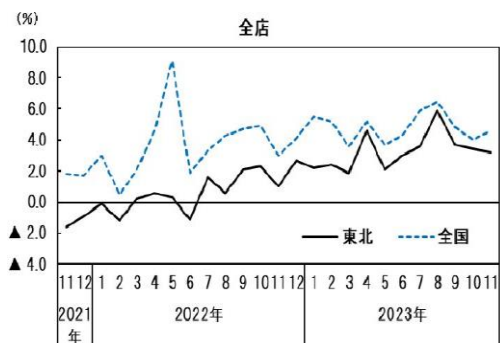


## ◇堅調な個人消費

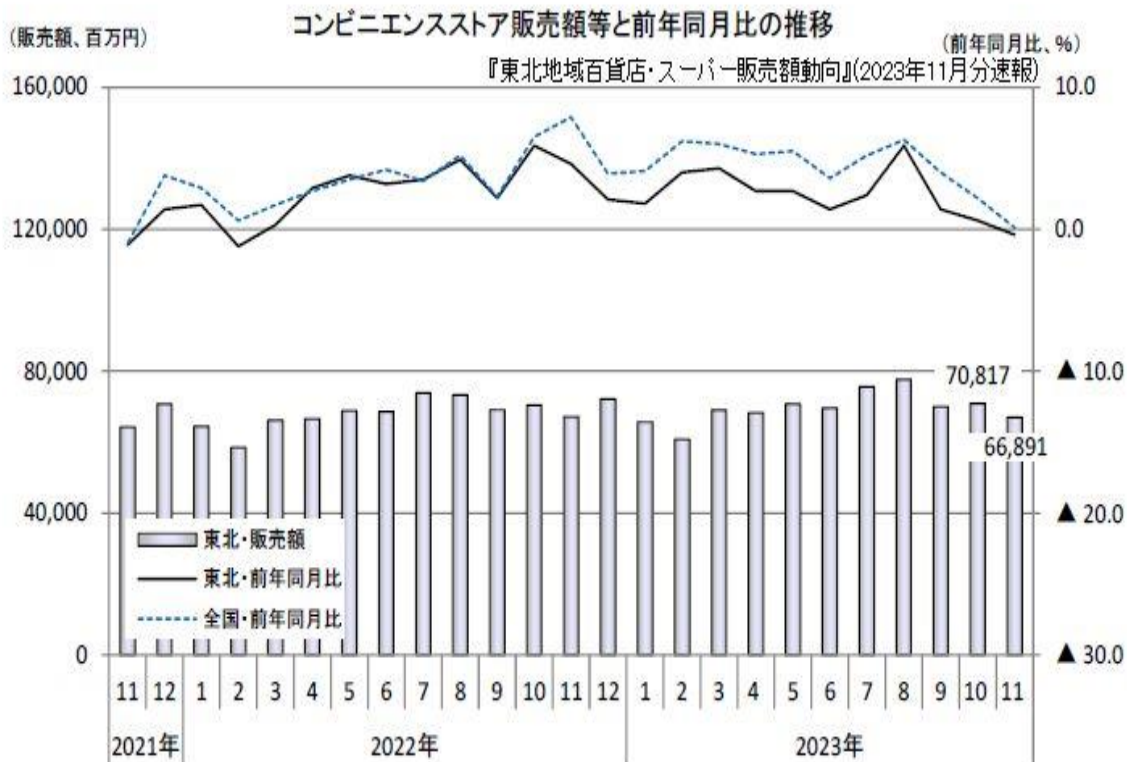
百貨店・スーパーの動向について、全店ース(百貨店15店舗、スーパー580店舗、計595店舗)べで見ると、2023年11月の管内(東北6県)百貨店・スーパー販売額は1,106億円、前年同月比で3.2%の増加となった。うち、百貨店は136億円、同0.3%減、スーパーは970億円、同3.7%増であった。商品別にみると、衣料品は同0.6%減、身の回り品同4.8%減、飲食料品同4.2%増、家具・家電・家庭用品同1.7%減、その他の商品同0.7%増加であった。山形県に限れば、スーパーは対前年同月比、全店ベースで4.4%の伸び、既存店ベースで0.7%の伸びであった。

他方、同月のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は669億円、同0.4%の減少であった。商品別では、全店ベースで、食堂・喫茶が同18.2%増、飲食料品が同5.4%の一方、家庭用電機器具が13.8%減、家具が6.1%減であった(東北産業局『東北地域百貨店・スーパー販売額動向』10月

百貨店・スーパー販売額前年同月比増減率の推移(全国比較)  
『東北地域百貨店・スーパー販売額動向』(2023年11月分速報)



分速報)。



東北運輸局の『東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数(令和5年分速報値)』から2023年の実績を見れば、乗用車は、普通が全県で増加し、対前年比で管内31.2%増(3年ぶり増)、小型も全県で増加し、管内7.0%増(6年ぶり増)であり、乗用車全体で20.0%の増加となった。乗用車に貨物、その他を併せた登録自動車計の管内18.5%増は6年ぶりの増加であった。さらに、全県で増加し、管内5.3%増(2年連続増)の軽自動車及び小型二輪車を加えた管内合計は、4年連続で40万台を下回ったものの、対前年比12.5%増、5年ぶり増加となった。

令和5年11月の山形県内の新設住宅着工戸数は333戸、対前年同月比21.1%減であった。利用関係別では、持ち家174戸、15.1%減、貸家114戸、12.3%減、分譲住宅45戸、増減なしであった(山形県『新設住宅着工統計について』23年11月)。

#### ◇まとめ

昨年一年間を振り返ると、日本経済も山形県経済も、個人消費の回復は顕著であった。他方、企業セクターに関しては、中国経済の回復が思わしくないこと、米国における利上げの影響もあり、調整が行なわれたようである。しかし、12月の日銀短観が示すように、直近は改善を示すようになった。

個人消費の堅調は、コロナ禍における2年超に亘る自粛ムードから解き放された面もあるであろうが、何も昨春賃上げが実現した面が大きい。もちろん、物価上昇がそれを上回り、実質賃金の対前年同月比で下がり続けている。それでも個人消費の堅調ぶりは、消費がは名目賃金の上昇に大きく突き動かされることを示している。

生産性上昇が純分でなければ、物価上昇と賃金上昇がイタチごっこになることは否めない。しかし、日本経済の明るい材料、消費の堅調さを持続させるには、まずは名目賃金の持続的な引き上げが必要なこととは自明であろう。